

入札説明書

令和6年7月19日付けで公告した制限付き一般競争入札（物品調達契約）に参加しようとする者は、別に定めるもののほか次の事項を熟知し、かつ、遵守しなければならない。

1 発注者

青森県知事

2 入札に付する事項

- (1) 品名 原子力防災活動資機材（放射線測定器）
- (2) 数量 仕様書のとおり
- (3) 規格等 仕様書のとおり
- (4) 納入期限 令和7年3月21日
- (5) 納入場所 仕様書のとおり

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号。以下「財務規則」という。）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。

ウ 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札に参加する者の資格等に関する要領（平成11年6月30日施行）第5で規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）に登録され、かつ、A等級に格付されている者であること。

エ 県内に本店を有する者であること。

オ 物品の製造の請負、買入れ及び借入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格者名簿登載業者に関する指名停止要領（平成12年1月21日施行。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、受けていない者であること。

カ 競争入札参加資格者名簿に登録された日から開札の時までの間に、指名停止要領別表第9号から第16号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がない者であること。

キ 営業品目（「J03 防災用品又はQ05 理化学・計測機器」）が競争入札参加資格者名簿に登録されている者又は2(1)に掲げる物品と同一の種類の物品について、過去5年の間に納入実績があることを証明した者であること。

ク 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）でないこと。

(2) 入札に参加する者に必要な資格の確認

制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書（第3-1号及び第3-2号様式。以下「申請書」という。）を持参又は郵便により提出し、入札に参加する者に必要な資格の確認を受けなければならない。資格の確認結果については、制限付き一般競

争入札参加資格確認結果通知書（第5号様式）により通知する。

ア 提出期限 令和6年7月29日 12時00分

イ 提出場所 青森県青森市長島一丁目1番1号
青森県出納局会計管理課物品調達グループ

ウ 提出部数 1部

4 契約条項等を示す場所等

(1) 契約条項等を示す場所 3の(2)のイに定める場所と同じ。

(2) 契約条項等を示す期間 令和6年7月19日から同年8月2日まで

5 入札説明書等に関する質問

入札説明書等に関する質問がある場合は、入札説明書等に関する質問書（第1号様式）を持参、郵便又はファクシミリにより提出すること。

なお、入札説明書等に関する質問書に対する回答は、青森県出納局会計管理課ホームページへの掲載及び会計管理課物品調達グループにある業者用掲示板への掲示による方法で行う。

(1) 提出期限 令和6年7月26日 12時00分

(2) 提出場所 3の(2)のイに定める場所と同じ。

6 制限付き一般競争入札に参加しようとする者に要求される事項

(1) 制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、当該入札の執行が完了するまでは、いつでも当該入札を辞退することができる。

(2) 制限付き一般競争入札に参加しようとする者は、入札日の前日までの間において、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(3) 県が提示する参考品以外の物品（以下「同等品」という。）により入札書を提出する場合は、同等品のカタログ等（コピー可）を添付の上、同等品申請書（別紙第3号様式）を持参、郵便又はファクシミリにより提出し、県の承認を得なければならない。

ア 提出期限 令和6年7月26日 12時00分

イ 提出場所 3の(2)のイに定める場所と同じ。

7 入札及び開札に関する事項

(1) 日時 令和6年8月5日 10時30分

(2) 場所 青森県青森市長島一丁目1番1号
青森県庁舎 会計管理課入札室

(3) 入札保証金 免除する。

(4) 入札に関する注意事項

ア 入札に参加する場合には、下記の書類を持参すること。

(ア) 制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書

(イ) 委任代理人が入札するときは、委任状（既に有効な期間委任状を提出している場合は、持参不要である。）。

イ 入札に当たっては、財務規則に定める入札者心得書（第6条（B）を除く。）を遵守するものとする。

入札者心得書は、インターネットにより、次のURL（アドレス）から入手できる。

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/suitou/keiri/buppin-bunsho.html>

ウ 入札書には、別紙参考書式を参考に、次の事項を記載すること。

(ア) 入札年月日

(イ) あて名は、「青森県知事」とする。

(ウ) 入札参加者の所在地、商号又は名称、代表者の職氏名及び印（個人の場合は、住所、氏名及び印）

(エ) 入札金額

(オ) 品名

(カ) 数量等

エ 入札金額の記載方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

オ 郵便により入札書を提出することは認めない。

カ 入札執行回数は、原則として、3回を限度とし、不調の場合は最低の価格をもって入札をした者との随意契約によるものとする。

キ 2回目の入札において、落札者がなく、かつ、1者を除いて他の入札者がすべて辞退した場合は、以後の再度入札は行わず、その1者との随意契約によるものとする。

ク 1回目又は2回目の入札において、入札に参加しなかった者、無効の入札をした者は、以後の再度入札には参加できないものとする。

ケ 再度入札に移行した場合において、直前の回の最低入札額と同額又はこれを上回る額の入札をした者の入札は無効とするものとする。

コ 入札が開始されてから入札を辞退するときは、入札執行者に入札辞退届を提出する、又は入札書に「辞退」と記入して入札箱に投函するものとする。

サ 委任代理人が入札を行おうとするときは、入札書に委任代理人の氏名（法人の場合は、当該法人の名称又は商号及び代表者名）を記名押印しなければならないものとする。

(5) 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、申請書に虚偽の事実の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

ア 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札者が2人以上あるときは、直ちに、くじで落札者を定める。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

8 契約に関する事項

(1) 契約書（案） 別紙のとおり

(2) 契約保証金

契約者は、契約金額の100分の5以上の契約保証金を納付するものとする。ただし、次のいずれかに該当するときは、その納付を免除する。

ア 契約者が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

イ 過去2年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(3) 契約書の取り交わしの時期

落札決定の日から7日以内に契約を締結する。

(4) 落札の決定後、当該入札に係る契約の締結までの間において、当該落札者が3の(1)に掲げるいずれかの要件を満たさなくなったときは、当該契約を締結しない。

9 問合せ先

青森県青森市長島一丁目1番1号

青森県出納局会計管理課物品調達グループ

担 当 主事 飯田 直樹

電 話 017-734-9098
ファックス 017-734-8019

青 森 県 知 事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

⑨

(委任代理人

⑨)

入 札 書

金 額 (税抜)	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

品 名 原子力防災活動資機材 (放射線測定器)

数 量 一式

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

令和 年 月 日

青森県出納局会計管理課長 殿

所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
担当者氏名
連絡先

入札説明書等に関する質問書

公 告 日	令和6年 7月 19日
品 名	原子力防災活動資機材（放射線測定器）
質 問 事 項	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

青 森 県 知 事 殿

所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
担当者氏名
連絡先

制限付き一般競争入札参加資格確認申請書

令和6年7月19日付けで公告した制限付き一般競争入札に参加したいので、その資格の確認について、納入実績証明書を添えて、下記のとおり申請します。

なお、この申請書の内容についてはすべて事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 品 名 原子力防災活動資機材（放射線測定器）
2 業者番号及び等級格付
（業者番号： 、等級格付： ）

3 登録営業品目

4 申請日現在の指名停止措置の有無
有 ・ 無

5 誓約事項

次の各号について、誓約します。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当していないこと。
(2) 青森県財務規則第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
(3) 県内に本店を有していること。
(4) 会社更生法に基づく更生手続又は民事再生法に基づく再生手続の開始の申立てがなされている者（更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）でないこと。

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

- 2 知事が指定した営業品目が競争入札参加資格者名簿に登録されている者は、納入実績証明書の提出を要しない。

納入実績証明書

令和 年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

令和6年7月19日付けで公告した制限付き一般競争入札に係る調達物品の納入実績は、下記のとおりであることを証明します。

記

- 品名 原子力防災活動資機材（放射線測定器）
- 過去5年間の納入実績（同一の種類の商品を含む。）

メーカー名	機種	規格	納入年度	納入先	納入数量	備考

- 添付書類
契約書（写）その他実績を確認することができる書類

殿

青森県出納局会計管理課長 印

制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった制限付き一般競争入札の参加資格について、確認結果を下記のとおり通知します。

記

1 品名 原子力防災活動資機材（放射線測定器）

2 入札参加資格の有無

有

無（理由 ）

※ 入札参加資格がないと通知を受けた者は、本通知書を受理した日から起算して2日以内（休日を除く。）に、入札参加資格がない理由について、説明を求められます。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。

(参考様式)

委 任 状

令和 年 月 日

青森県知事 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、次の者を委任代理人と定め、下記件名の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

受任者 所在地又は住所

商号又は名称

職氏名

代理人使用印鑑

記

入札（見積り）件名 原子力防災活動資機材（放射線測定器）

入札（見積り）期日 令和6年8月5日

入札（見積り）場所 青森県庁舎 会計管理課入札室

原子力防災活動資機材仕様書（放射線測定器）

仕様書最終確認

原子力安全対策課

主査 蒔苗 慧亮

017-734-9252

1 納入物品名

(1) 広範囲線量率サーベイメータ（ケース込）	26セット
(2) 中性子サーベイメータ（ケース込）	4セット
(3) α/β 線用表面汚染測定用サーベイメータ（ケース込）	1セット
(4) β 線用表面汚染測定用サーベイメータ（ケース込）	14セット
(5) 中性子及び γ 線用個人被ばく線量計	30セット
(6) 可搬型 γ (X)線用エリアモニタ	1セット

2 仕様

(1) 広範囲線量率サーベイメータ（ケース込）

以下の性能等を全て満たすこと。

a. 製品規格

IEC60846-1適合、もしくはJIS Z 4333に規定する規格を満たすこと。

b. 測定線種

γ (X)線

c. 測定範囲

周辺線量当量率 $H^*(10)$ 0.01 μ Sv/h \sim 300mSv/hの放射線量が測定できること。

d. 測定値の表示

「アナログメータ又はバーグラフメータの指示値」とデジタル数値の両方の表示が同一画面上で可能であること。

e. レスポンス

応答時間又は時定数が測定器や取扱説明書等に表記され、測定値が安定する時間を判断できること。

f. エネルギー範囲

60keV \sim 3.0MeVを含む。

g. エネルギー・方向特性

JIS Z 4333 : 2014の1形、3形、4形のいずれかを満たすこと。

h. 指示誤差

$\pm 30\%$ 以内

i. モニタ音

放射線の入射を感知し音を発生させる機能を付け、使用者の設定によりON, OFFの切り替えができること。

j. 警報

(a) 予め設定した値を超える線量当量率を検出した際、警報音を発生させる機能が

付いていること。

(b) 警報設定値は使用者が任意設定可能であり、機器本体上で、警報設定値の確認及び変更ができること。

k. 電源及び使用時間

(a) 電池使用とし、24時間以上連続で稼働すること。

(b) 使用者による電池交換が可能であること。

l. 使用温度範囲

-10℃～+40℃

m. 相対湿度

50%～85%

n. 外形、重量

片手で容易に使用が可能な重量であり、電源と一体型であること。

o. その他技術的仕様

(a) 防水構造のもの、もしくは運用時に薄手のラップフィルム等で養生することが可能であること。

(b) 機器異常が発生した場合には、警報音もしくは表示により使用者に知らせることができること。また、機器本体上に警報音を停止できる機能が付いていること。

p. 保守サービス

(a) 1年間の保証期間を付けること。

(b) 引き渡しの当日から5年間は、故障修理等の対応を保証すること。

(c) 故障時等の対応が日本語でできるサービス拠点が国内にあること。また、初動対応が1週間以内にできること。

(d) 故障時等の対応を保証する体制表を提出すること。

q. 納入時添付品等

(a) 検査成績書を添付すること。

(b) JIS Z 4511に準じた校正を実施の上、校正証明書を校正の体系図とともに添付すること。校正の体系図は国家標準から記載することとし、国家標準の記載がない校正の体系図は無効とする。

(c) ケースは容易に持ち運びできる重量とし、検出器本体を保護できるよう緩衝材を入れること。

(d) 日本語の取扱説明書を添付すること。

r. 参考品

株式会社千代田テクノル PRD-ER4J

(2) 中性子サーベイメータ(ケース込)

以下の性能等を全て満たすこと。

a. 測定線種

中性子線

b. 検出器

³He比例計数管、もしくは同等以上の性能を有するもの

- c. 測定範囲及び表示
 - (a) 線量率 : $0.1 \mu\text{Sv/h} \sim 9.99\text{mSv/h}$ の放射線量が測定できること。
 - (b) 積算線量 : $0.01 \mu\text{Sv} \sim 9.99\text{mSv}$ の放射線の積算線量が測定できること。
- d. 測定値の表示
 - 「アナログメータ又はバーグラフメータの指示値」とデジタル数値の両方の表示が可能であること。
- e. レスポンス
 - (a) 応答時間又は時定数が測定器や取扱説明書等に表記され、測定値が安定する時間を判断できること。
 - (b) 時定数は、使用者が機器本体上で変更できること。
- f. エネルギー範囲
 - $0.025\text{eV} \sim \text{約}15\text{MeV}$
- g. 指示誤差
 - $\pm 20\%$ 以内
- h. モニタ音
 - 放射線の入射を感知し音を発生させる機能を付け、使用者の設定によりON, OFFの切り替えができること。
- i. 警報
 - (a) 予め設定した値を超える線量当量率を検出した際、警報音を発生させる機能が付いていること。
 - (b) 警報設定値は使用者が任意設定可能であり、機器本体上で、警報設定値の確認及び変更ができること。
- j. 電源及び使用時間
 - (a) 電池使用とし、12時間以上連続で稼働すること。
 - (b) 使用者による電池交換が可能であること。
- k. 使用温度範囲
 - $-10^{\circ}\text{C} \sim +40^{\circ}\text{C}$
- l. 相対湿度
 - $50\% \sim 85\%$
- m. 外形、重量
 - 概ね10kg以下であり、電源と一体型であること。
- n. その他技術的仕様
 - (a) 防水構造のもの、もしくは運用時に薄手のラップフィルム等で養生することが可能であること。
 - (b) 機器異常が発生した場合には、警報音もしくは表示により使用者に知らせることができること。また、機器本体上に警報音を停止できる機能が付いていること。
- o. 保守サービス
 - (a) 1年間の保証期間を付けること。
 - (b) 引き渡しの当日から5年間は、故障修理等の対応を保証すること。
 - (c) 故障時等の対応が日本語でできるサービス拠点が国内にあること。また、初動

対応が1週間以内に行えること。

(d) 故障時等の対応を保障する体制表を提出すること。

p. 納入時添付品等

(a) 検査成績書を添付すること。

(b) JIS Z 4521に準じた校正を実施の上、校正証明書を校正の体系図とともに添付すること。校正の体系図は国家標準から記載することとし、国家標準の記載がない校正の体系図は無効とする。

(c) ケースは容易に持ち運びできる重量とし、検出器本体を保護できるよう緩衝材を入れること。

(d) 測定器の不意の落下防止や、測定器使用時以外に両手が塞がることなく他の作業を可能とするため、肩掛けひもを付ける又はベルト引っ掛け式とすること。

(e) 日本語の取扱説明書を添付すること。

q. 参考品

アロカ株式会社 TPS-1451

(3) α / β 線用表面汚染測定用サーベイメータ (ケース込)

以下の性能等を全て満たすこと。

a. 製品規格

JIS Z 4329に規定する規格を満たすこと。

b. 測定線種

α 線及び β 線

c. 検出器

ZnS (Ag) + プラスチックシンチレーション検出器

d. 有効窓面積

$100 \text{ cm}^2 \pm 1\%$ 以内

e. 機器効率

α 線 : $35\%/2\pi \pm 25\%$ 以内及び $30\%/2\pi$ 以上 (^{241}Am 、距離5mmにおいて)

β 線 : $40\%/2\pi \pm 25\%$ 以内 (^{36}Cl 、距離5mmにおいて)

f. 測定範囲

α 線 : 0~99.9kカウント/minの α 線を計数できること。

β 線 : 0~99.9kカウント/minの β 線を計数できること。

g. 測定値の表示

(a) 「アナログメータ又はバーグラフメータの指示値」とデジタル数値の両方の表示が可能であること。

(b) デジタル数値は α と β を同時表示できること。

h. レスポンス

(a) 応答時間又は時定数が測定器や取扱説明書等に表記され、測定値が安定する時間を判断できること。

(b) 時定数は、使用者が機器本体上で変更できること。

i. 指示誤差

±25%以内

j. モニタ音

放射線の入射を感知し音を発生させる機能を付け、使用者の設定によりON, OFFの切り替えができること。

k. 警報

(a) 予め設定した値を超える計数率等を検出した際、警報音を発生させる機能が付いていること。

(b) 警報設定値は使用者が任意設定可能であり、機器本体上で、警報設定値の確認及び変更ができること。

l. 電源及び使用時間

(a) 電池使用とし、24時間以上連続で稼働すること。

(b) 使用者による電池交換が可能であること。

m. 使用温度範囲

-10℃～+40℃

n. 相対湿度

50%～85%

o. 外形、重量

片手で容易に使用が可能な重量であり、電源と一体型であること。

p. その他技術的仕様

(a) 防水構造のもの、もしくは運用時に薄手のラップフィルム等で養生することが可能であること。

(b) 機器異常が発生した場合には、警報音もしくは表示により使用者に知らせることができること。また、機器本体上に警報音を停止できる機能が付いていること。

q. 保守サービス

(a) 1年間の保証期間を付けること。

(b) 引き渡しの当日から5年間は、故障修理等の対応を保証すること。

(c) 故障時等の対応が日本語でできるサービス拠点が国内にあること。また、初動対応が1週間以内にできること。

(d) 故障時等の対応を保証する体制表を提出すること。

r. 納入時添付品等

(a) 検査成績書を添付すること。

(b) JIS Z 4329 及び JIS Z 4504に基づく直接測定法による機器効率試験及び校正を実施の上、校正証明書を校正の体系図とともに添付すること。校正の体系図は国家標準から記載することとし、国家標準の記載がない校正の体系図は無効とする。

(c) ケースは容易に持ち運びできる重量とし、検出器本体を保護できるよう緩衝材を入れること。

(d) 日本語の取扱説明書を添付すること。

s. 参考品

アロカ株式会社 TCS-1362

(4) β 線用表面汚染測定用サーベイメータ（ケース込）

以下の性能等を全て満たすこと。

a. 製品規格

JIS Z 4329に規定する規格を満たすこと。

b. 測定線種

β (γ) 線

c. 検出器

しゃ光膜一体型プラスチックシンチレーション検出器

d. 有効窓面積

20cm²±5%以内

e. 機器効率

β 線：45%/2 π ±25%以内（³⁶Cl、距離5mmにおいて）。

f. 測定範囲

0～300kカウント/minの β 線を計数できること。

g. 測定値の表示

「アナログメータ又はバーグラフメータの指示値」とデジタル数値の両方の表示が可能であること。

h. レスポンス

(a) 応答時間又は時定数が測定器や取扱説明書等に表記され、測定値が安定する時間を判断できること。

(b) 時定数は、使用者が機器本体上で変更できること。

i. 指示誤差

±25%以内

j. モニタ音

放射線の入射を感知し音を発生させる機能を付け、使用者の設定によりON, OFFの切り替えができること。

k. 警報

(a) 予め設定した値を超える計数率等を検出した際、警報音を発生させる機能が付いていること。

(b) 警報設定値は使用者が任意設定可能であり、機器本体上で、警報設定値の確認及び変更ができること。

l. 電源及び使用時間

(a) 電池使用とし、24時間以上連続で稼働すること。

(b) 使用者による電池交換が可能であること。

m. 使用温度範囲

-10℃～+40℃

n. 相対湿度

50%～85%

o. 外形、重量

片手で容易に使用が可能な重量であり、電源と一体型であること。

p. その他技術的仕様

(a) 防水構造のもの、もしくは運用時に薄手のラップフィルム等で養生することが可能であること。

(b) 機器異常が発生した場合には、警報音もしくは表示により使用者に知らせることができること。また、機器本体上に警報音を停止できる機能が付いていること。

q. 保守サービス

(a) 1年間の保証期間を付けること。

(b) 引き渡しの当日から5年間は、故障修理等の対応を保証すること。

(c) 故障時等の対応が日本語でできるサービス拠点が国内にあること。また、初動対応が1週間以内にできること。

(d) 故障時等の対応を保証する体制表を提出すること。

r. 納入時添付品等

(a) 検査成績書を添付すること。

(b) JIS Z 4329 及び JIS Z 4504に基づく直接測定法による機器効率試験及び校正を実施の上、校正証明書を校正の体系図とともに添付すること。校正の体系図は国家標準から記載することとし、国家標準の記載がない校正の体系図は無効とする。

(c) ケースは容易に持ち運びできる重量とし、検出器本体を保護できるよう緩衝材を入れること。

(d) 日本語の取扱説明書を添付すること。

s. 参考品

アロカ株式会社 TCS-1319H

(5) 中性子及び γ 線用個人被ばく線量計

以下の性能等を全て満たすこと。

a. 製品規格

JIS Z 4312に規定する規格を満たすこと。

b. 測定線種

中性子線及び γ 線

c. 検出器

シリコン半導体検出器

d. 測定範囲

(a) γ (X) 線：0.001～999.9mSvの γ 線を測定できること。

(b) 中性子線：0.1～999.9mSv中性子線を測定できること。

e. 測定値等の表示

(a) 放射線量が3桁以上で常時表示できること。

(b) 電池電圧低警報が表示できること。

f. エネルギー範囲

(a) γ (X) 線：40keV～3.0MeVの γ 線を測定できること。

- (b) 中性子線：0.025eV～約15MeVの中性子線を測定できること。
- g. 指示誤差
- (a) γ (X) 線：0.01～999.9mSvの範囲で±10%以内であること。
- (b) 中性子線：0.1～999.9mSvの範囲で±40%以内であること。
- h. 警報
- (a) 積算線量が予め設定した値を超えた際、警報音を発生させる機能が付いていること。
- (b) 警報設定値は使用者が任意設定可能であり、機器本体上で、警報設定値の確認及び変更ができること。
- i. 電源及び使用時間
- (a) 電池使用とし、24時間以上連続で稼働すること。
- (b) 使用者による電池交換が可能であること。
- j. 使用温度範囲
- 0℃～+40℃
- k. 相対湿度
- 40%～90%
- l. 外形、重量
- 胸、もしくは腹部に装着でき、作業の障害となるようなコード等がないこと。
- m. その他技術的仕様
- (a) JIS保護等級4級に相応する防水機能を有すること。
- (b) 機器異常が発生した場合には、警報音もしくは表示により使用者に知らせることができること。また、機器本体上に警報音を停止できる機能が付いていること。
- (c) 線量計を次の等級に分け、取扱説明書等に示すこと。
- ・等級1 電源が切れた場合、記録された情報が消失しない線量計
 - ・等級2 電源が切れた場合、記録された情報が消失する線量計
- (d) 積算線量のリセット (0に戻す) 方法を取扱説明書等に示すこと。
- (e) 線量計の指示値が外部電磁界 (携帯電話等) に影響される場合は、その旨及び対処法を取扱説明書等に示すこと。
- n. 保守サービス
- (a) 1年間の保証期間を付けること。
- (b) 引き渡しの当日から5年間は、故障修理等の対応を保証すること。
- (c) 故障時等の対応が日本語でできるサービス拠点が国内にあること。また、初動対応が1週間以内にできること。
- (d) 故障時等の対応を保証する体制表を提出すること。
- o. 納入時添付品等
- (a) γ 線についてはJIS Z 4511、中性子線についてはJIS Z 4521に準じた校正を実施の上、校正証明書を校正の体系図とともに添付すること。校正の体系図は国家標準から記載することとし、国家標準の記載がない校正の体系図は無効とする。
- (b) 日本語の取扱説明書を添付すること。
- p. 参考品

(6) 可搬型 γ (X)線用エリアモニタ

以下の性能等を全て満たすこと。

a. 製品規格

IEC60532 (2010)、もしくはJIS Z 4324 (2009)に規定する規格を満たすこと。

b. 測定線種

γ (X)線 (1cm線量当量率)

c. 測定範囲

(a) 0.1 μ Sv/h \sim 999.9 μ Sv/hの放射線量が測定できること。

(b) 最大値を超えた場合には、オーバーフロー表示を行うこと。

d. 線量当量率の表示

(a) 線量当量率のデジタル表示が3桁以上表示できること。

(b) 表示文字1文字当たりの大きさは、30mm \times 30mm以上とし、容易に視認が可能であること。

e. レスポンス

機器本体上で相対標準偏差、時定数、移動平均の少なくとも一つについて、以下のとおり設定ができること。

(a) 相対標準偏差：1%、3%、10%の設定ができること。

(b) 時定数：3秒、10秒、30秒の設定ができること。

(c) 移動平均：1分、3分、10分の設定ができること。

f. エネルギー範囲

80keV \sim 1.5MeVを含む。

g. 指示誤差

\pm 20%以内

h. 警報音

(a) 予め設定した値を超える線量当量率を検出した際、警報音を発生させる機能が付いていること。

(b) 警報設定値は使用者が任意設定可能であり、機器本体上で、警報設定値の確認及び変更ができること。

(c) 機器本体上に警報音を停止できる機能が付いていること。

i. 電源

(a) 電源は以下のとおりとし、「①と②の両方を備える」または「①と③の両方を備える」こと。各々の電源にヒューズを備えること。

① AC100V (コンセント)

電源コードにより商用電源 (AC100V) のコンセントとつなぎ込みが可能なこと。

② DC (内蔵バッテリー)

備え付ける内蔵バッテリーは、機器がAC100Vにより稼働している時に、機器本体に取り付けたまま充電できること。

③ DC (電池)

使用する電池の規格は日本国内で広く販売されているものに限る。

(b) DC電源寿命は、上記②または③の電源により機器を稼働させる場合において、電池交換、再充電をしなくても、7日以上稼働すること。

j. 使用温度範囲

-10℃～+40℃

k. 相対湿度

50%～85%

l. 外形、重量

(a) 緊急時に容易に持ち出し、持ち歩きが可能な形状、重量とすること。そのため、検出部、表示部、警報部、電源等の機器の各構造は一筐体内に内蔵させるか、筐体に取り付けて一体として取り扱うことができること。

(b) 機器の大きさは、400mm×400mm×60mm以下、総重量は3.5kg以下とする。

m. その他技術的仕様

(a) 機器異常が発生した場合には、警報音もしくは表示により、使用者に知らせることができること。

(b) 機器本体上に警報音を停止できる機能が付いていること。

n. 機器への表示

以下の事項を、容易に消えない方法で、機器の見やすい箇所に表示していること。

(a) 名称

(b) 型式名 (製造業者が定めるもの)

(c) 製造番号

(d) 製造年月またはその略号

(e) 製造業者名またはその略号

(f) 検出部の実効中心

o. 保守サービス

(a) 1年間の保証期間を付けること。

(b) 引き渡しの当日から5年間は、故障修理等の対応を保証すること。

(c) 故障時等の対応が日本語でできるサービス拠点が国内にあること。また、初動対応が1週間以内にできること。

(d) 故障時等の対応を保証する体制表を提出すること。

p. 納入時機器添付品等

(a) JIS Z 4324「検査」の事項を示した検査成績書を添付すること。その際、JIS Z 4324「型式検査」に分類されている項目は、同一機器における型式検査の結果を示すことを可とする。受渡時の検査項目については発注者と協議すること。

(b) JIS Z 4511に準じた校正を実施の上、校正証明書を校正の体系図とともに添付すること。校正の体系図は国家標準から記載することとし、国家標準の記載がない校正の体系図は無効とする。

(c) 以下の事項を記載した日本語の取扱説明書を添付すること。

・名称、型式名

- ・検出器の種類及び寸法
- ・有効測定範囲
- ・警報値設定範囲及び設定方法
- ・取扱上の注意事項
- ・その他必要な事項

(d) 電池により電源を確保する場合には、1台毎に機器を稼働させることのできる量の電池を添付すること。なお、配備に当たっては、機器毎に添付するものとし、電池を機器から取り外しておくこと。

q. 参考品

アロカ株式会社 MAR-783

3 納入期限

令和7年3月21日（金）

4 納入に関する留意点

- (1) 納入場所は別添「納入場所及び数量」のとおりとする。
- (2) (仮称)老部地区放射線防護対策施設への納入物品については、以下の内容を記載したラベルを作成し、1台毎に貼付すること。ラベルの大きさは任意とする。
「令和5年度原子力災害対策事業費補助金 青森県」
- (3) その他の施設については、以下の内容を記載したラベルを作成し、1台毎に貼付すること。ラベルの大きさは任意とする。
「令和6年度 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 青森県」
- (4) 納入日時の調整を行う必要があることから、決定業者にあつては納入前に原子力安全対策課企画防災グループに連絡すること（電話：017-734-9252）。

納入場所及び数量

No.	品名	個数	六ヶ所村役場	東通村役場	放(仮称)線防護対策施設	むつ市役所	横浜町役場	野辺地町役場	北部上北消防				下北消防		八戸消防
									消防本部	野辺地消防署	横浜消防署	六ヶ所消防署	消防本部	東通消防署	おいらせ消防署
1	広範囲線量率サーベイメータ	26	5	5		8	1	1	1	1	1		3		
2	中性子サーベイメータ	4	1										2	1	
3	α/β 線用表面汚染測定用サーベイメータ	1										1			
4	β 線用表面汚染測定用サーベイメータ	14	1	1	2	1	1	1		2			3	1	1
5	中性子及び γ 線用個人被ばく線量計	30												30	
6	可搬型 γ (X)線用エリアモニタ	1			1										
	合計		7	6	3	9	2	2	1	3	1	1	8	32	1

○納入場所所在地

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| 1 六ヶ所村役場 | 六ヶ所村尾駁字野附475 |
| 2 東通村役場 | 東通村砂子又字沢内5-34 |
| 3 (仮称)老部地区放射線防護対策施設 | 東通村大字白糠字前田20番地の一部 |
| 4 むつ市役所 | むつ市中央一丁目8-1 |
| 5 横浜町役場 | 横浜町字寺下35 |
| 6 野辺地町役場 | 野辺地町字野辺地123-1 |
| 7 北部上北広域事務組合 消防本部 | 野辺地町字田狭沢40-9 |
| 8 北部上北広域事務組合 野辺地消防署 | 野辺地町字田狭沢40-9 |
| 9 北部上北広域事務組合 横浜消防署 | 横浜町字三保野127-1 |
| 10 北部上北広域事務組合 六ヶ所消防署 | 六ヶ所村尾駁字野附536-2 |
| 11 下北地域広域行政事務組合 消防本部 | むつ市小川町2-14-1 |
| 12 下北地域広域行政事務組合 東通消防署 | 東通村砂子又字沢内5-35 |
| 13 八戸地域広域市町村圏事務組合 おいらせ消防署 | おいらせ町黒坂谷地6-14 |

別紙（第3号様式）

年 月 日

会 計 管 理 課 長 殿

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

(担当者氏名)

同 等 品 申 請 書

下記の物品について、参考品の同等品として認めてくださるよう、申請します。

参考品番号	名 称	参 考 品 メーカー・品番・規格等	同 等 品 メーカー・品番・規格等

- 注1 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦長とする。
2 同等品の申請をする場合に提出する。
3 同等品として申請する物品のカタログ等を添付する。

物 品 売 買 契 約 書

受注者

青森市長島一丁目1番1号

発注者 青 森 県

上記当事者間において、物品売買のため、次のとおり（ただし、第2条（ ）及び第11条（ ）を除く。）契約を締結した。

（売買物品及び売買代金）

第1条 受注者は、次に掲げる物品（以下「売買物品」という。）を、次に掲げる売買代金により、発注者に売り渡し、発注者は、これを買受けることを約した。

（1） 物品の名称等

ア 名 称 原子力防災活動資機材（放射線測定器）

イ 数 量 別紙仕様書のとおり

ウ 規 格 等 別紙仕様書のとおり

（2） 金 額 円。

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円。）

なお、各売買物品の名称、数量、規格等及び金額の内訳は別紙内訳書のとおりとする。

（契約保証金）

第2条(A) 契約保証金は、金 円とする。

2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。

3 第1項の契約保証金は、受注者が契約を履行した後、受注者に還付するものとする。

第2条(B) 契約保証金は、免除する。

（売買物品の納入等）

第3条 売買物品の納入期限及び納入場所は、次のとおりとする。

（1） 納入期限 令和7年3月21日

（2） 納入場所 別紙仕様書のとおり

2 受注者は、売買物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を発注者に通知するとともに、納入の際は、物品納入管理票を提出するものとする。

3 受注者は、第1項の納入期限までに売買物品を納入できないときは、遅滞なく発注者に書面により理由を付して通知しなければならない。

（売買物品の検査等）

第4条 発注者は、売買物品の納入があった場合において、受注者の立会いの下に検査を行

うものとし、検査の結果、合格と認めるときは、直ちに売買物品の引渡しを受けるものとする。

2 前項の検査に要する費用及び検査のために売買物品が変質又は消耗し損じたことによる損害は、すべて受注者の負担とする。ただし、特殊の検査に要する費用は、この限りでない。

3 受注者は、自らの都合により検査に立ち会わないときは、検査の結果について異議を申し立てることができないものとする。

4 第1項の検査に合格しなかったときは、受注者は、売買物品を遅滞なく引き取り、発注者の指定する期日までに代品を納入しなければならない。

5 前条第2項及び第3項並びに前各項の規定は、代品の納入について準用する。

(所有権の移転時期)

第5条 売買物品の所有権は、前条第1項の検査に合格し、引渡しを完了した時、発注者に移転する。

(売買代金の支払)

第6条 受注者は、売買物品の引渡しを完了した後、請求書により発注者に売買代金を請求するものとする。

2 発注者は、前項の請求書を受理した日から起算して30日以内に売買代金を支払うものとする。

(権利の譲渡等の制限)

第7条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(遅延利息)

第8条 受注者は、その責めに帰する理由により第3条第1項の納入期限までに売買物品を納入しなかった場合は、当該納入期限の翌日から納入した日までの日数に応じ、売買代金(既納部分に係るものを除く。)の額につき年2.5パーセントの割合で計算して得た金額を遅延利息として発注者に納付するものとする。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の遅延利息を、売買代金より控除することができる。

(契約不適合責任)

第9条 受注者は、納入した物品の種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)があるときは、別に定める場合を除き、その修補、代替物の引渡し若しくは不足分の引渡しによる履行の追完又はこれに代えて若しくは併せて損害賠償(以下「履行の追完等又は損害賠償」という。)の責めを負うものとする。ただし、当該契約不適合が発注者の指示により生じたものであるときは、この限りでない。

2 前項の履行の追完等又は損害賠償の請求は、発注者がその契約不適合の事実を知った時から1年以内に受注者にその旨を通知して行わなければならない。

(契約の解除)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) 第3条第1項の納入期限までに物品を納入しなかったとき。ただし、発注者の責めに帰する理由によるときはこの限りでない。
- (2) 第7条の規定に違反して、代金債権を譲渡したとき。
- (3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）が経営に実質的に関与していると認められる者に代金債権を譲渡したとき。
- (4) 第3条第1項の納入期限までに物品を納入する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (5) その他この契約に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

2 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第4号の規定に基づき発注者が解除したものとみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(契約保証金の帰属)

第11条(A) 発注者が、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第2条の契約保証金は、発注者に帰属するものとする。

(違約金)

第11条(B) 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、売買代金の額の100分の5に相当する金額を違約金として受注者から徴収するものとする。この場合において、違約金の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

2 第8条第2項の規定は、前項の違約金を徴収する場合に準用する。

(損害賠償)

第12条 発注者は、第10条の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の違約金又は契約保証金（契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値）若しくは履行保証保険の保険金の額を超えた金額の損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償として受注者から徴収する。

(暴力団の排除)

第13条 受注者は、この契約による事務を処理するため、別記「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

(紛争の解決方法)

第14条 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

2 この契約に係る訴訟については、発注者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(協議事項)

第15条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、受注者と発注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、受注者及び発注者が記名押印し、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

受注者

印

発注者

青森県知事

宮下 宗一郎

印

(別紙)

内 訳 書

納入物品の名称	納入物品の規格等	単価	数量	単位	計
広範囲線量率サーベイメータ			26	セット	
中性子サーベイメータ			4	セット	
α / β 線用表面汚染測定用サーベイメータ			1	セット	
β 線用表面汚染測定用サーベイメータ			14	セット	
中性子及び γ 線用個人被ばく線量計			30	セット	
可搬型 γ (X) 線用エリアモニタ			1	セット	
小計					
取引に係る 消費税及び地方消費税 (10%)					
合計					

別記

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、青森県暴力団排除条例(平成23年3月青森県条例第9号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第5号までに掲げる場合にあつては、受注者又はその支配人(受注者が法人の場合にあつては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人(その者が法人の場合にあつては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者との契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。

(不当介入に係る報告・通報)

第3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。